

京都府の雇用失業情勢

＝平成29年4月内容＝

平成29年5月30日
京都労働局職業安定部

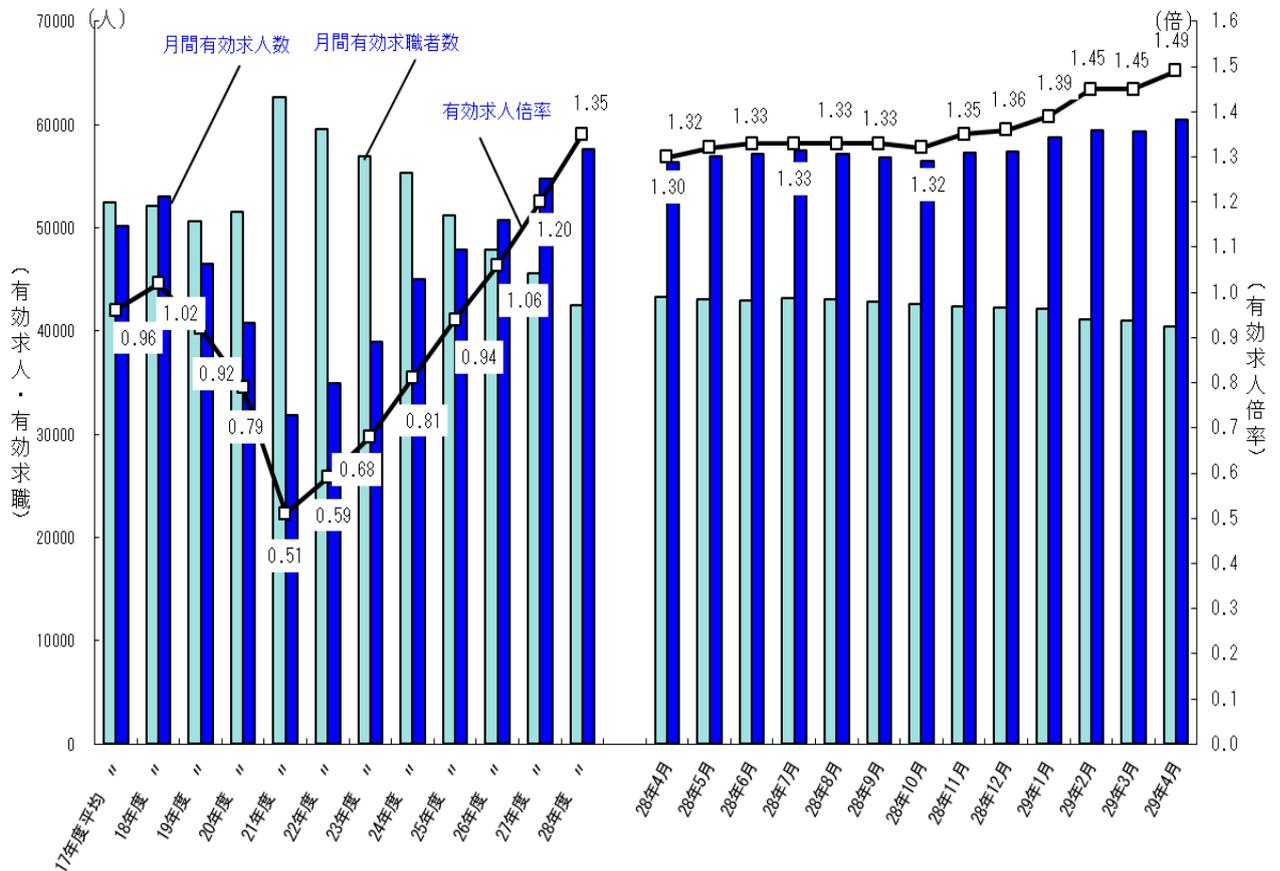
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で2.6%増と85か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成29年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍となり、昭和48年5月(1.56倍)以来の高水準となった。
正社員の有効求人倍率(原数値)は0.96倍で、前年同月より0.15ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成29年4月末の雇用保険被保険者数は736,930人で、前年同月比2.6%増と85か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は引き続き増加し、さらに、卸売業、小売業は13か月連続、運輸業・郵便業も12か月連続、サービス業（他に分類されないもの）は7か月連続で増加している。情報通信業も5か月ぶりに増加した。

製造業では、化学工業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業は引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業もそれぞれ8か月、7か月連続で増加している。

就職件数は3,573件と前年同月比で2.4%減となり、減少幅は前月より縮小した。また、就職率は28.4%となり、前年同月差では0.8ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成29年4月の雇用保険受給者実人員は6,912人と前年同月比で11.8%減となり、51か月連続で減少している。受給資格決定件数は、3,561人と前年同月比で8.0%減少した。

新規求職者は、12,590人と前年同月比で5.1%減と25か月連続減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同2.6%減、事業主都合離職者については同14.7%減と25か月連続で減少し、また、在職者も同2.5%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成29年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.9%増加し、有効求職者数は同1.3%減少した結果、前月より0.04ポイント上昇の1.49倍となり、昭和48年5月の1.56倍以来の高水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比4.0%減少し、新規求職者数は同0.3%増加した結果、2.14倍となり、前月より0.10ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で2.6%増となり、6か月連続で増加したが、要因としては、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で前年同月比増となったことによる。一方、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業等は前年同月比で減少した。製造業では、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業が増加し、9か月連続で前年同月比増となった。

【京都労働局 平成29年5月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成29年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

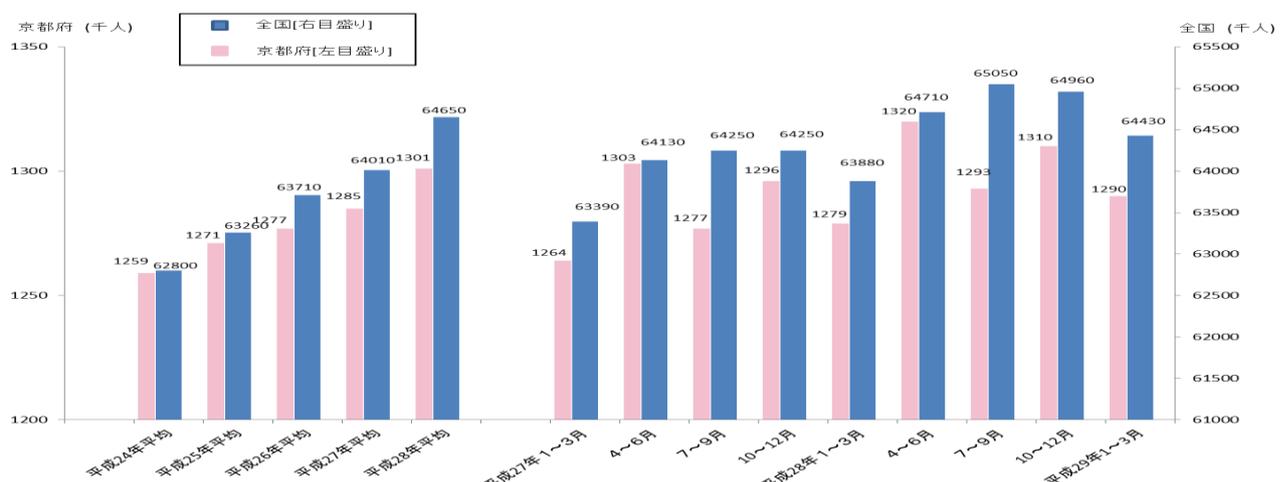
(1) 京都の完全失業率 3.2%と前年同期比0.2ポイント低下。

(2) 完全失業者数 4.2万人と前年同期比6.7%減少。

(3) 就業者数 129.0万人と前年同期比0.9%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成 29 年 4 月の完全失業率（季節調整値）は 2.8%と前月と同水準。（男性は 2.9%、女性は 2.6%）
※約 23 年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は 197 万人と前年同月差 28 万人減少した。なお、季節調整値は 186 万人と前月差 2 万人増加。
- 前年同月と比べ就業者は 80 万人増加、雇用者は 57 万人増加、非労働力人口は 57 人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

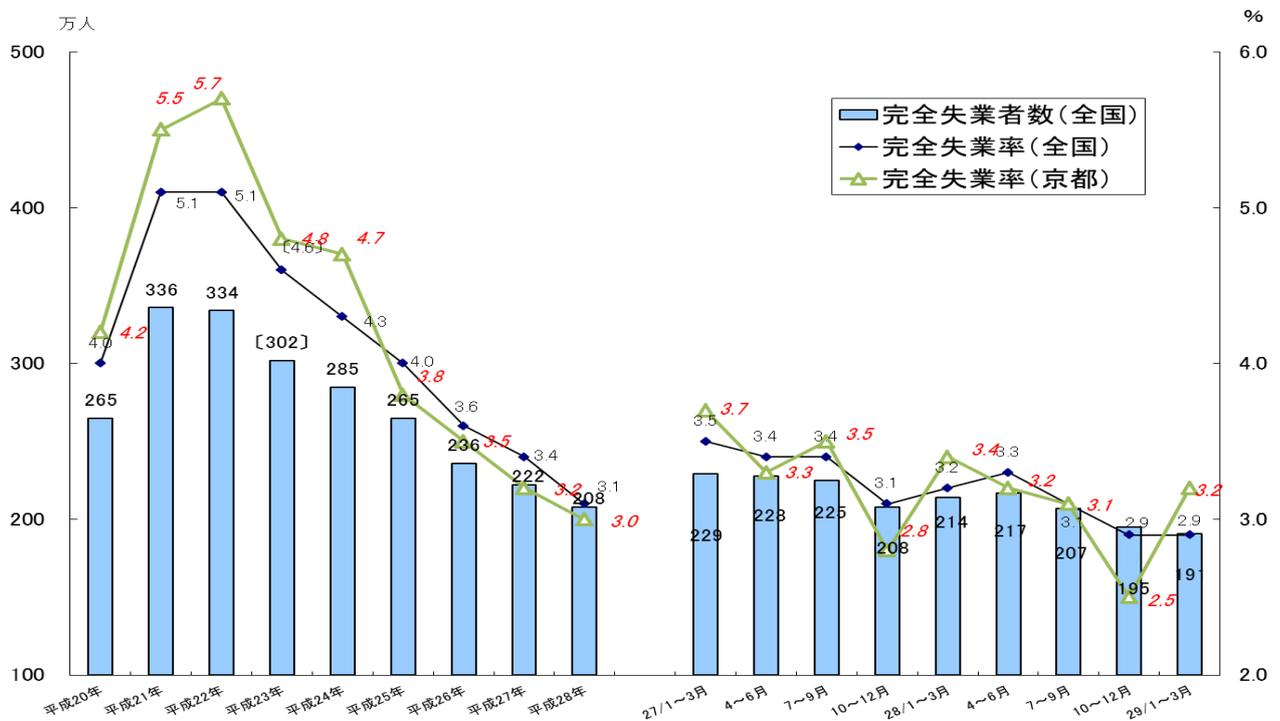
平成 29 年 4 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.48 倍であり、前月より 0.03 ポイント上昇した。
※昭和 49 年 2 月の 1.53 倍以来、43 年 2 か月ぶりの高い水準。
過去最低は、平成 21 年 8 月の 0.42 倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は 2.13 倍で、前月と同水準。
※過去最低は、平成 21 年 5 月の 0.76 倍。
- 新規求人数（季節調整値）は 94 万人と前月比 0.2%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成 29 年 5 月 30 日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成29年4月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	29年	年率換算2.2%
実質国内総生産成長率	0.5	1~3月	(1次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,496万人
就業者数	6,522	29/4	前月差26万人の増加
(季節調整値)	万人		前月は5,777万人
雇用者数	5,791	29/4	前月差14万人の増加
(原数値)	万人		男性111万人・女性86万人(季節調整値は186万人)
完全失業者数	197	29/4	前年同月差28万人の減少。
(季節調整値)	%		前月と同水準
完全失業率	2.8	29/4	前月は2.8%
(季節調整値)	倍		前月と同水準
新規求人倍率	2.13	29/4	前月は2.13倍
(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント上昇
有効求人倍率	1.48	29/4	前月は1.45倍
月末被保険者数	人		前年同月40,912,650人、前年同月比2.8%増加
	42,074,267	29/4	前月は41,949,292人
受給資格決定件数	件		前年同月189,742件、前年同月比6.5%減少
	177,325	29/4	前月は107,737件
受給者実人員	人		前年同月369,192人、前年同月比8.5%減少
	337,884	29/4	前月は360,151人
受給率	%		前年同月0.9%、前年同月差0.1ポイント低下
	0.8	29/4	前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期127.9万人 前年同期比0.9%増加
就業者数	129.0	1~3月	前期は131.0万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期4.5万人 前年同期比6.7%減少
京都の完全失業者数	4.2	1~3月	前期は3.3万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	29年	前年同期3.4% 前年同期差0.2ポイント低下
京都の完全失業率	3.2	1~3月	前期は2.5%
(季節調整値)	倍		前月より0.10ポイント低下
新規求人倍率	2.14	29/4	前月は2.24倍
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント上昇
有効求人倍率	1.49	29/4	前月は1.45倍
(原数値)	倍		前年同月0.75倍 前年同月差0.12ポイント上昇
うち中高年齢者	0.87	29/4	前月は0.92倍
(原数値)	倍		前年同月0.78倍 前年同月差0.12ポイント上昇
うち55歳以上	0.90	29/4	前月は0.98倍
月末被保険者数	人		前年同月718,432人、前年同月比2.6%増加
	736,930	29/4	前月は734,090人
受給資格決定件数	件		前年同月3,871件、前年同月比8.0%低下
	3,561	29/4	前月は2,511件
受給者実人員	人		前年同月7,835人、前年同月比11.8%減少
	6,912	29/4	前月は7,345人
受給率	%		前年同月1.1%、前年同月差0.2ポイント低下
	0.9	29/4	前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成28年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 20,850	29/4	前年同月20,326人 前年同月比2.6%増加 前月は23,377人	
	月間有効求人数	人 60,854	29/4	前年同月56,359人 前年同月比8.0%増加 前月は62,844人	
	新規求職申込件数	件 12,590	29/4	前年同月13,270件 前年同月比5.1%減少 前月は10,999件	
	うち中高年(一般)	件 2,754	29/4	前年同月2,814件 前年同月比2.1%減少 前月は2,453件	
	月間有効求職者数	人 44,178	29/4	前年同月47,352人 前年同月比6.7%減少 前月は42,172人	
	うち中高年(一般)	人 10,543	29/4	前年同月11,262人 前年同月比6.4%減少 前月は10,238人	
	月末適用事業所数	事業所 43,604	29/4	前年同月42,708事業所、前年同月比2.1%増加 前月は43,345事業所	
	離職票交付枚数	件 13,167	29/4	前年同月13,420件、前年同月比1.9%減少 前月は6,243件	
	就職件数	件 3,573	29/4	前年同月3,659件 前年同月比2.4%減少 前月は4,318件	
	就職率 (対新規求職者)	% 28.4	29/4	前年同月27.6% 前年同月差0.8ポイント上昇 前月は39.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.1	29/4	前年同月20.5% 前年同月差2.6ポイント上昇 前月は30.7%	
	充足率 (対新規求人)	% 17.2	29/4	前年同月18.1% 前年同月差0.9ポイント低下 前月は18.3%	
	29年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.78	29/3	前年同月2.74倍 前年同月差0.04ポイント上昇
		就職内定率	% 97.8	29/3	前年同月98.0% 前年同月差0.2ポイント低下
	障害者実雇用率	% 2.02	28/6	全国1.92% 27年6月は1.97% (全国は1.88%)	
京都府推計人口	人 2,602,029	29/4	平成29年5月1日現在		
百貨店売上高	(速報) 百万円 18,588	29/4	13か月連続減少 前年同月比0.7%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 25	29/4	前年同月15件、前年同月比66.7%増加 前月は26件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 100.4	29/4	前年同月比では0.4%上昇 前月比では0.5%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)